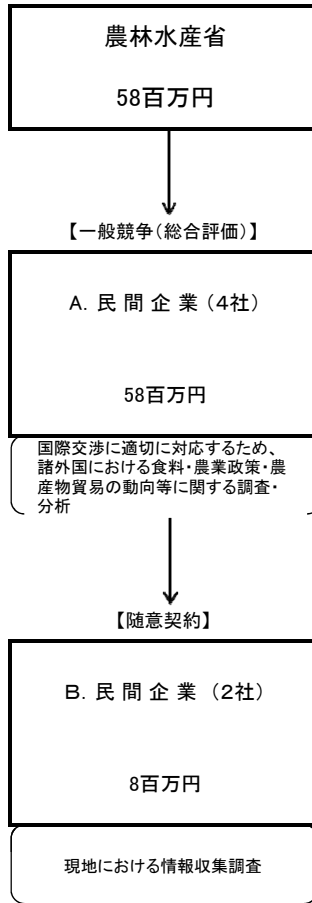


平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	国際食糧農業問題調査等委託費	担当部局	大臣官房国際部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	20年度～24年度	担当課室	国際政策課 国際経済課経済連携チーム	課長: 大山 誠一郎 参事官: 幸田 淳				
会計区分	一般会計	施策名	④総合的な食料安全保障の確立					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の食料需給、国際農業交渉に大きな影響力を持つ主要国や交渉相手国の農業、農政及び農産物貿易の動向等について調査・分析を行い、WTO交渉、EPA/FTA交渉など今後の国際交渉に適切に対処し、また我が国の食料安定供給に資するための基礎資料とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①海外農業情報調査分析 有識者による地域別の検討会や現地調査を実施し、各国の農業、農政及び農産物貿易の動向等について調査・分析。 ②自由貿易協定等情報調査分析検討事業 現地調査等によるEPA/FTA関連情報の収集及び有識者による検討会等での収集情報の整理分析。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	59	59	69	46	41	
		補正予算	▲7	0	▲10	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	52	59	59	46		
		執行額	51	47	58			
	執行率(%)	98%	80%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	①海外農業情報調査分析事業 我が国の農業政策(価格・所得政策の策定、国際的な食料問題やWTO交渉への対応等)の推進に当たっての基礎資料とすることを目的としており、その成果が国際交渉や国内農業政策の推進に寄与した度合いを数値で示すことは困難である。このため、ホームページに掲載している報告書の閲覧件数により国民への還元度合いを成果目標とする。		成果実績	閲覧件数	-	-	22,235	30,000
			達成度	%	-	-	74.1%	
	②自由貿易協定等情報調査分析検討事業 EPA等の進展の可能性がある国・地域について、我が国とのEPA等を締結した場合の産業・貿易への影響等について調査・分析を行うことにより、国内農業・農村の振興等を損なうことは行わないことを基本としてEPA交渉等に対応するために必要な情報を得ることを目標とする。このため、成果物を活用してEPA交渉やEPAの検討等を行った国・地域の数を成果指標とする。		成果実績	活用国・地域	-	-	4	4
		達成度	%	-	-	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	WTO、EPA等の国際交渉に適切に対応するため、交渉相手国や交渉に大きな影響力を持つ米国、EU等の対象国(地域)について、現地調査や有識者による検討会を開催し、その結果を報告書に取りまとめるとともに、省のホームページに掲載し、広く国民に供することとしている。		活動実績 (当初見込み)	地域	7	6	8 (8)	- (7)
単位当たりコスト	(8,384,714円/調査件数)		算出根拠	対象国(地域)については、国際交渉に適切に対応するため、毎年度、交渉相手国や交渉に影響を与える国等から選定するほか、国・地域を横断的に調査する場合もあることから、当該委託費の単位当たりコストは調査対象件数とした。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	8	7	事業内容を精査し、事業の見直しを行ったため。				
	現地調査費	11	10					
	情報収集費	23	19					
	報告書作成費	2	2					
	その他	2	3					
計	46	41						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は専門性の高い事業であることから、競争参加資格者の区分を広く設定し、より競争性を確保するとともに、対応能力のあると見込まれる業者に対して公募の周知を行ったものの、人員を確保できない等の理由により、一者応札となってしまった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 本年度は、事業期間を通じて順次計画的に行っている各地域の農業農政等の調査・分析のほか、EPAを念頭に共同研究を行っている日中韓及び日モンゴルの農林水産分野の政策・貿易動向等について、経済連携の推進という政府方針の中、今後の協議に適切に対処するために不可欠な分析結果を得ることができた。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 事業の実施に当たっては、総合評価落札方式による一般競争を採用することにより競争性を確保するとともに、事業実施要領、委託契約書等において使途を限定するとともに、事業終了後、額の確定前に実績報告書と領収書、帳簿の相互チェック等により確認調査している。また、再委託については、事業者だけでは調査しがたい特殊な国(地域)であり、現地のコンサルタントを活用することにより効率的かつ的確な情報が入手できるなど、やむを得ない理由によるものである。</p> <p>【活動実績、成果実績】 本事業については、現地調査や有識者による検討会を開催することにより的確な調査・分析を行うとともに、整理した結果については報告書に取りまとめるとともに、広く国民に供するため省のホームページに掲載することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、資金の流れについて、総合評価入札としているが、海外農業情報調査分析の2地域の調査について1者応札になっている。また、現地視察先に係る人件費や海外調査費については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」については、より多くの応札者を確保するため、公告開始から説明会までの周知期間及び企画書等の検討・作成期間を十分に確保するとともに、仕様書等における業務内容の一層の明確化を図る。 また、「コスト削減」については、予算積算内容を精査し適正な予算となるよう見直しを行った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、情報収集、報告書作成に係る人件費	13			
海外情報収集費	海外情報購入費	6			
海外調査費	海外現地調査旅費、滞在費、ローカルコンサルタント費	3			
一般管理費	事業に係る管理費	2			
その他	報告書作成費、検討委員謝金	1			
計		25	計		0
B.株式会社クロスインデックス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	文献調査、レポート作成に係る人件費	2			
人件費	現地調査に係る調査費	2			
海外調査旅費・滞在費	海外旅費、滞在費	0.4			
その他	通信費、管理費、翻訳等	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	海外農業情報調査分析(北米・大洋州) 自由貿易協定等情報調査分析検討事業(ウクライナ)	14 11	1 6	99.9 97.3
2	(株)日本総合研究所	海外農業情報調査分析(アジア) 海外農業情報調査分析(中南米)	10 7	2 3	100 100
3	(株)クロスインデックス	海外農業情報調査分析(欧州)	8	1	100
4	ピーアイエーリミテッドライア ビリティカンパニー	自由貿易協定等情報調査分析検討事業(日中韓) 自由貿易協定等情報調査分析検討事業(モンゴル)	5 3	2 2	88.7 83.6
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスインデックス	現地における海外情報収集費	5	随意契約	-
2	北京パシフィック投資コン サルティングセンター	現地における海外情報収集費	3	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					